



電気・ガス代補助金再開のCPIへの影響・続報

調査研究部 主席研究員
木下 茂

○電気・ガス代補助金の内容が判明

岸田首相が6月21日の記者会見において表明していた電気・ガス代補助金の具体的内容が判明した。斎藤健経済産業相によれば、電気代については8、9月：4円/kWh、10月：2.5円/kWh、都市ガス代については8、9月：17.5円/m³、10月：10円/m³とのことである（以上、使用月ベース）。

○電気・ガス代補助金はコアCPI前年比を0.3～0.6%ポイント押し下げ

これを元にコアCPI前年比上昇率への影響を計算すると、9～10月は0.6%ポイント、11月は0.3%ポイント程度の押し下げ効果が見込まれる（上記補助金効果のCPIへの反映は1か月遅れとなる）。

なお、元々23年1月使用分より開始された電気・ガス代補助金は当初同年9月使用分にて終了することになっていたが、その後度々延長されて結局今年5月使用分まで継続されたという経緯がある。直近の政治情勢からすれば、今回も当初予定どおりには終了しない可能性もあるように思われる。

○ガソリン・灯油補助金の先行きも不確実

一方、年内継続とされたガソリン・灯油補助金についても先行きは不確実である。直近のデータから推定すると、補助金がなかったとした場合のCPIベースのガソリン、灯油価格はそれぞれ実績値対比で16%、24%程度高くなっていると計算される。これが補助金終了によりCPI統計に反映された場合、0.4%程度

の押し上げ要因になる（コアCPIベース）。こうした状況を勘案すると、ガソリン・灯油補助金についても政治的配慮などから年末で終了とはならない可能性があるだろう。

（7月1日 記）

